

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	10,133,966,051	10,179,992,401	46,026,350	10,401,957,357	10,669,612,809	267,655,452	
	<198,097,412>の内数	<210,055,649>の内数	<11,958,237>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	4,018,470	4,851,912	833,442	17,229,598	0	△17,229,598	
	<77,217,849>の内数	<87,994,603>の内数	<10,776,754>				
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	4,018,470	4,851,912	833,442	17,229,598	0	△17,229,598	東日本大震災復興特別会計
	<77,217,849>の内数	<87,994,603>の内数	<10,776,754>				
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	12,073,959	11,411,331	△662,628				
	<77,649,860>の内数	<88,446,912>の内数	<10,797,052>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	1,023,159	1,194,094	170,935				
	<77,649,860>の内数	<88,446,912>の内数	<10,797,052>				
2 医療従事者の資質の向上を図ること	11,050,800	10,217,237	△833,563				
	<77,217,849>の内数	<87,994,603>の内数	<10,776,754>				
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	1,560,219	1,784,719	224,500				
	<77,217,849>の内数	<87,994,603>の内数	<10,776,754>				
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	603,522	524,502	△79,020				
	<77,217,849>の内数	<87,994,603>の内数	<10,776,754>				
2 医療安全確保対策の推進を図ること	956,697	1,260,217	303,520				
	<77,217,849>の内数	<87,994,603>の内数	<10,776,754>				
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	43,188,369	41,704,784	△1,483,585				
1 政策医療を向上・均てん化させること	43,188,369	41,704,784	△1,483,585				
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要	366,099,321	370,426,466	4,327,145				
な医療等を確保すること	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	78,909,446	83,349,057	4,439,611				東日本大震災復興特別会計
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	144,512,911	148,479,068	3,966,157				東日本大震災復興特別会計
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	
3 適正な移植医療を推進すること	2,694,236	3,080,410	386,174				
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	139,982,728	135,517,931	△4,464,797				
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>				
	<6,383,000>の内数	<15,019,000>の内数	<8,636,000>				
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できる	4,296,046	4,354,189	58,143				
ようにすること	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>				
	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるように	1,618,260	1,567,731	△50,529				
すること	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>				
	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推	2,370,299	2,531,259	160,960				
進すること	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>				
	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	307,487	255,199	△52,288				
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること	622,163	609,964	△12,199				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進	622,163	609,964	△12,199				
し、安全性の向上を図ること							
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を	692,463	742,078	49,615				
図ること	<78,486,146>の内数	<89,435,383>の内数	<10,949,237>				
	<78,486,146>の内数	<89,435,383>の内数	<10,949,237>				
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を	692,463	742,078	49,615				
図ること	<78,486,146>の内数	<89,435,383>の内数	<10,949,237>				
	<78,486,146>の内数	<89,435,383>の内数	<10,949,237>				
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築	9,689,270,087	9,731,666,289	42,396,202	10,384,323,726	10,669,612,809	285,289,083	
すること							
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	9,667,336,201	9,709,152,217	41,816,016	10,384,312,980	10,669,602,600	285,289,620	年金特別会計 東日本大震災復興特別 会計
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化	21,933,886	22,514,072	580,186	10,746	10,209	△537	東日本大震災復興特別 会計
を図ること							

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	12,030,693	12,328,520	297,827	0	0	0		
	<119,611,266>の内数	<120,620,266>の内数	<1,009,000>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>		
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	1,362,988	1,862,364	499,376	0	0	0		
	<119,179,255>の内数	<120,167,957>の内数	<988,702>	<54,560>の内数	<266,784>の内数	<212,224>	東日本大震災復興特別会計	
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	10,667,705	10,466,156	△201,549					
	<432,011>の内数	<452,309>の内数	<20,298>					
(11) 健康危機管理を推進すること	114,261	112,149	△2,112	404,033	0	△404,033		
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	114,261	112,149	△2,112	404,033	0	△404,033	東日本大震災復興特別会計	
<b>2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること</b>	<b>23,387,891</b>	<b>19,771,045</b>	<b>△3,616,846</b>	<b>564,388</b>	<b>526,231</b>	<b>△38,157</b>		
	<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>					
(1) 食品等の安全性を確保すること	3,239,702	3,365,816	126,114	116,772	98,231	△18,541		
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	3,239,702	3,365,816	126,114	116,772	98,231	△18,541	東日本大震災復興特別会計	
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	14,697,972	10,830,834	△3,867,138					
	<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>					
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	14,697,972	10,830,834	△3,867,138					
	<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>					
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	1,896,851	1,733,914	△162,937					
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,896,851	1,733,914	△162,937					
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	314,973	286,637	△28,336					
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	314,973	286,637	△28,336					
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること	3,238,393	3,553,844	315,451	447,616	428,000	△19,616		
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	3,238,393	3,553,844	315,451	447,616	428,000	△19,616	東日本大震災復興特別会計	
<b>3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</b>	<b>4,373,528</b>	<b>3,304,045</b>	<b>△1,069,483</b>	<b>1,077,170,556</b>	<b>1,076,062,178</b>	<b>△1,108,378</b>		
				<2,030,729>の内数	<2,007,643>の内数	<△23,086>		
(1) 労働条件の確保・改善を図ること	3,174,039	2,282,521	△891,518	86,556	0	△86,556		
1 労働条件の確保・改善を図ること	764,042	1,183,171	419,129	86,556	0	△86,556	東日本大震災復興特別会計	
2 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること	2,409,997	1,099,350	△1,310,647					
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること	138,483	0	△138,483	20,216,270	18,531,350	△1,684,920		
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	138,483	0	△138,483	20,216,270	18,531,350	△1,684,920	労働保険特別会計	
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること	208,985	194,018	△14,967	958,578,113	952,620,919	△5,957,194		
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	208,985	194,018	△14,967	803,398,972	800,689,216	△2,709,756	労働保険特別会計	
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				155,179,141	151,931,703	△3,247,438	労働保険特別会計	
(4) 勤労者生活の充実を図ること				10,489,154	10,807,527	318,373		
				<2,030,729>の内数	<2,007,643>の内数	<△23,086>		
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				2,118,307	2,532,357	414,050	労働保険特別会計	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				8,370,847	8,275,170	△95,677	労働保険特別会計	
				<2,030,729>の内数	<2,007,643>の内数	<△23,086>		

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること	780,762	757,257	△23,505	405,913	405,627	△286	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール の確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解 決を図ること	780,762	757,257	△23,505	<2,030,729>の内数 405,913	<2,007,643>の内数 405,627	<△23,086> △286	労働保険特別会計
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること	71,259	70,249	△1,010	1,983,413	2,238,267	254,854	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	71,259	70,249	△1,010	<2,030,729>の内数 1,983,413	<2,007,643>の内数 2,238,267	<△23,086> 254,854	労働保険特別会計
(8) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				85,411,137	91,458,488	6,047,351	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				85,411,137	91,458,488	6,047,351	労働保険特別会計
<b>4 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職 業の安定を図ること</b>	<b>169,463,705</b>	<b>168,094,531</b>	<b>△1,369,174</b>	<b>2,160,389,134</b>	<b>2,110,925,958</b>	<b>△49,463,176</b>	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	41,015	35,025	△5,990	59,662,912	57,351,991	△2,310,921	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事 業等の適正な運営を確保すること	41,015	35,025	△5,990	<2,030,729>の内数 59,662,912	<2,007,643>の内数 57,351,991	<△23,086> △2,310,921	労働保険特別会計
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				142,504,793	94,806,518	△47,698,275	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図 ること				<72,307,443>の内数 142,504,793	<71,247,455>の内数 94,806,518	<△1,059,988> △47,698,275	労働保険特別会計
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	17,082,508	15,659,673	△1,422,835	183,102,611	180,708,513	△2,394,098	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	17,082,508	15,659,673	△1,422,835	<72,307,443>の内数 183,102,611	<71,247,455>の内数 180,708,513	<△1,059,988> △2,394,098	労働保険特別会計 東日本大震災復興特別 会計
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	145,864,500	146,217,500	353,000	1,748,767,771	1,752,974,681	4,206,910	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするため の保障等を図ること	145,864,500	146,217,500	353,000	<2,030,729>の内数 1,748,767,771	<2,007,643>の内数 1,752,974,681	<△23,086> 4,206,910	労働保険特別会計
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を 支援すること	6,475,682	6,182,333	△293,349	26,351,047	25,084,255	△1,266,792	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保 険を受給できない求職者の就職を支援すること	6,475,682	6,182,333	△293,349	<67,997,816>の内数 26,351,047	<67,192,324>の内数 25,084,255	<△805,492> △1,266,792	労働保険特別会計
<b>5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮 できるような環境整備をすること</b>	<b>11,115,289</b>	<b>10,521,600</b>	<b>△593,689</b>	<b>62,126,904</b>	<b>64,001,469</b>	<b>1,874,565</b>	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること	3,369,052	3,357,891	△11,161	53,542,117	54,883,558	1,341,441	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	3,369,052	3,357,891	△11,161	<70,276,714>の内数 53,542,117	<69,239,812>の内数 54,883,558	<△1,036,902> 1,341,441	労働保険特別会計
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること	7,746,237	7,163,709	△582,528	4,459,259	5,021,424	562,165	
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	2,841,087	2,398,794	△442,293	<70,276,714>の内数 2,649,277	<69,239,812>の内数 3,326,133	<△1,036,902> 676,856	労働保険特別会計
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	4,905,150	4,764,915	△140,235	<70,276,714>の内数 1,809,982	<69,239,812>の内数 1,695,291	<△1,036,902> △114,691	労働保険特別会計
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,125,528	4,096,487	△29,041	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				4,125,528	4,096,487	△29,041	労働保険特別会計
<b>6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にす る社会づくりを推進すること</b>	<b>401,742,097</b>	<b>428,625,904</b>	<b>26,883,807</b>	<b>8,680,876</b>	<b>10,774,012</b>	<b>2,093,136</b>	
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、 パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	191,533	187,138	△4,395	8,680,876	10,774,012	2,093,136	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、 パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	191,533	187,138	△4,395	<2,677,171>の内数 8,680,876	<2,007,643>の内数 10,774,012	<△23,086> 2,093,136	労働保険特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること	84,077,444	92,409,867	8,332,423	0	0	0	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	<8,339,171>の内数	<8,373,217>の内数	<34,046>	<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>	東日本大震災復興特別会計
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	<2,677,171>の内数	<2,711,217>の内数	<34,046>	0	0	0	
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	84,077,444	92,409,867	8,332,423	0	0	0	
(3) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること	<8,339,171>の内数	<8,373,217>の内数	<34,046>	<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>	東日本大震災復興特別会計
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	114,784,066	123,835,349	9,051,283				
(4) 母子保健衛生対策の充実を図ること	<8,339,171>の内数	<8,373,217>の内数	<34,046>	<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>	東日本大震災復興特別会計
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	18,987,297	22,392,206	3,404,909				
(5) ひとり親家庭の自立を図ること	<8,339,171>の内数	<8,373,217>の内数	<34,046>	<1,735,024>の内数	<575,153>の内数	<△1,159,871>	東日本大震災復興特別会計
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	183,701,757	189,801,344	6,099,587				
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	3,011,007,832	3,017,125,563	6,117,731	617,660	91,213	△526,447	
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	<6,689,446>の内数	<10,511,913>の内数	<3,822,467>	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>	
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	2,954,697,772	2,963,310,447	8,612,675	617,660	91,213	△526,447	東日本大震災復興特別会計
(2) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること	<6,689,446>の内数	<10,511,913>の内数	<3,822,467>	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>	
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	35,700,246	35,174,816	△525,430				
(3) 戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること	<6,689,446>の内数	<10,511,913>の内数	<3,822,467>	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>	東日本大震災復興特別会計
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	20,609,814	18,640,300	△1,969,514				
2 戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	16,420,802	14,134,956	△2,285,846				
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	2,493,276	2,941,353	448,077				
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	1,335,626	1,279,903	△55,723				
8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	360,110	284,088	△76,022				
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること	1,541,801,411	1,625,007,343	83,205,932	5,459,175	5,076,544	△382,631	
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	<119,485,701>の内数	<115,660,870>の内数	<△3,824,831>	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	1,541,801,411	1,625,007,343	83,205,932	5,459,175	5,076,544	△382,631	
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	<119,485,701>の内数	<115,660,870>の内数	<△3,824,831>	<630,000>の内数	<1,351,364>の内数	<721,364>	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
<b>9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>	<b>13,824,133,184</b>	<b>14,127,684,855</b>	<b>303,551,671</b>	<b>71,828,786,743</b>	<b>75,331,402,486</b>	<b>3,502,615,743</b>	
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>				
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	11,050,803,230	11,249,843,670	199,040,440	71,820,509,890	75,324,285,281	3,503,775,391	
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>				
3 企業年金等の健全な育成を図ること	1,498,899	3,345,449	1,846,550				
4 企業年金等の適正な運営を図ること	11,046,890,033	11,243,834,895	196,944,862	71,820,509,890	75,324,285,281	3,503,775,391	年金特別会計
(3) 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること	29,912	35,113	5,201				
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいをづくり及び社会参加を推進すること	2,773,329,954	2,877,841,185	104,511,231	8,276,853	7,117,205	△1,159,648	
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>				
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいをづくり及び社会参加を推進すること	98,770,682	107,766,131	8,995,449				
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	2,674,559,272	2,770,075,054	95,515,782	8,276,853	7,117,205	△1,159,648	東日本大震災復興特別会計
<b>10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること</b>	<b>12,294,709</b>	<b>13,167,583</b>	<b>872,874</b>				
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと							
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	12,294,709	13,167,583	872,874				
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	11,868,394	12,789,768	921,374				
<b>11 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること</b>	<b>61,625,063</b>	<b>61,242,551</b>	<b>△382,512</b>				
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	2,972,615	2,871,533	△101,082				
(2) 研究を支援する体制を整備すること	2,972,615	2,871,533	△101,082				
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	58,652,448	58,371,018	△281,430				
<b>12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</b>	<b>34,261,926</b>	<b>28,058,523</b>	<b>△6,203,403</b>				
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること							
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	34,261,926	28,058,523	△6,203,403				
<b>所 管 計</b>	<b>29,229,172,686</b>	<b>29,682,595,944</b>	<b>453,423,258</b>	<b>85,545,752,793</b>	<b>89,268,472,900</b>	<b>3,722,720,107</b>	
	<213,126,029>	<228,940,779>	<15,814,750>	<74,727,027>の内数	<73,440,756>の内数	<△1,286,271>	
	<b>29,442,298,715</b>	<b>29,911,536,723</b>	<b>469,238,008</b>	<b>85,620,479,820</b>	<b>89,341,913,656</b>	<b>3,721,433,836</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. ○○特別会計については、○○省所管分のみ掲記している。  
4. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
5. 27年度予算額は、当初予算額である。